

平成 22 年 11 月 12 日 記者会見 質疑応答（東京）

発表内容：平成 22 年度 中間決算について

日 時：平成 22 年 11 月 12 日（金） 15 時 30 分～16 時 3 分

場 所：日銀金融記者クラブ（東京）

発表者：細谷会長、中村執行役、野村執行役

【質疑応答】

Q. 資本再構築プラン公表後の株価の動向についてどのように考えているか？

A. 株価については、当社としてコメントするテーマではありませんが、冷静に受け止めなければならないと思っています。今回のプランの内容を、いかに広くあまねく理解していただけるよう努力するかどうかにつきますと考えています。

Q. 公募による普通株式の発行の時期は？

A. マーケットの反応、投資家の反応などの情報を収集したうえで、検討していきたいと思えます。本日開催された取締役会でも、社外取締役から「とにかく明るく前向きにやってください」と激励のメッセージをいただいています。

Q. 下期の経営環境についてどのように考えているか？

A. 政治も混乱し、円高も続いていますので、下期の経営環境は相当慎重に見なければいけないと思っていますが、私自身は過度に悲観的にも見ていません。中国では、過熱気味だった経済を少し調整しようという動きもあるものの、政権交代の時期に入ったことから前向きな政策が期待でき、成長率を維持できるとしています。米国も共和党の勝利によって現実的な政策が打たれますので、下振れ要因は非常に少なくなっていると思います。そういう意味では、政府が具体的な成長戦略の策を一日も早く実行していただくことが、日本経済の復活には重要なポイントではないかと思っています。しかし個別の銀行としては、自分の城は自分で守る以外ありませんので、どのような経営環境の下であっても、今回発表した健全化計画を実行し、目標達成を目指し、いかにそれに上積みしていくかが重要なテーマだと思っています。

Q. 企業の資金需要が弱いと言われている中で、どうやって下期の貸出を伸ばすのか？

A. 日本の間接金融マーケットは成熟していますから、やはり質の勝負、ソリューション力の勝負で、いかに地域ごとのシェアを高めていくかということが非常に大事だと考えています。この春くらいから東京を中心に新規のお客さまを獲得する力がついてきていますので、法人部門が基礎となり、個人リテール部門が右肩上がりの成長を示していくということが重要だと考えています。併せて、来年の 7 月に向けて営業店端末を全面的に取り替える予定ですので、徹底的なコストの見直しも行っていきたいと思えます。健全化計画の目標は達成したうえで、更なるローコスト化の実現を目指していきたいと考えています。

Q. 債券関係損益の下期見通しは？

A. 下期の債券相場は不透明な要因がありますので、債券関係損益はほとんど収益としてみていません。

Q. 国債の価格変動リスクをどのようにコントロールするのか？

A. 国債の平均残存年限（デュレーション）を短めに設定して、利回りとしては低いかもしれないかもしれませんが、価格変動リスクを抑えた抑制的な運用をしていきたいと考えています。

Q. 9月末の繰越欠損金は？法人税の支払い再開時期は？

A. 9月末時点の繰越欠損金は約1兆7000億円。24年4月からが課税年度になります。

Q. 資本再構築プランをなぜ今のタイミングで決断したのか？

A. 経営というのは、不確実、不透明な要素を出来るだけミニマムにすることが大事で、あらゆるステークホルダーに対して、不透明さ、不確実性を残すことは望ましくないと考えています。特にこの夏以降、マーケットから「りそなは本当にバーゼルⅢ対応等の問題をクリアできるのか」といった問い合わせがありました。また、「りそなの株のバリュエーションが非常に複雑で分かりづらい」と数年前から一貫して言われ続けています。それから今回の健全化計画公表にあたり、次なる資本政策を示す必要もありました。そういった様々な要素を考え、今回「資本再構築プラン」を公表しました。

Q. 自見大臣が今回のプランを高く評価したというのは本当か？

A. 高く評価したということではなく、「今回のプランをしっかりと実行してほしい」というメッセージを頂いたということです。

Q. 公的資金普通株式の含み益がなくなっているのに、そのようなメッセージを出したのか？

A. 公的資金普通株は、今回は売却の申出をしません。預金保険機構も、もう少し時間をかけて含み益を現実化するということについて、理解を示していただいています。

Q. 細谷会長の就任後7年間で業績は大きく改善したが、今回の発表で時価総額だけを見れば7年前の水準に戻ってしまったが？

A. 2003年当時、預金保険法に基づく普通株式2,900億円強と1兆6,600億円程度の優先株式を注入いただき、合計2兆5,300億円に支えられた資本の中で運営を行ってまいりました。しかしながら、優先株式中心の資本では、今後の資本の質が求められる時代には対応できないということが明らかになりつつあります。普通株等Tier1比率が中心の規制になっていくという時代の変化に対応して、先手を打っていく必要があります。今後、銀行が急に高収益産業になるということは現実的ではなく、経営者としては常に先手を打っていくことが不可欠だと判断しています。

Q. 3行合算で消費者金融向けの融資残高は？

A. 大手消費者金融業者5社の融資残高は、約60億円程度です。

Q. 資本政策発表の際には、現在のような株価の下落は想定していたのか？また、現在の株価は想定範囲内か？

A. 過去の他社の事例との対比についても、それぞれの状況や価格の変動幅が違いますので単純には比較できませんが、過去の例とかけ離れたものではないと受け止めています。

Q. この株価水準でも普通株式の発行を実施するのか？

A. 今後、投資家やアナリスト等の意見も十分聞いたうえで判断したいと思っています。

- Q. 企業価値の向上につながる増資であればマーケットは受け入れやすいと思うが？
- A. 今回は資本勘定が増加するのではなく、普通株式と優先株式の比率を変えただけであることから、この内容についてマーケットの理解を得る努力を積上げていかねばならないと受けとめています。
- Q. 発表前に空売りが増えるなどの状況が続いていたが、事前に情報が漏れていたのではないか？
- A. 当社は適切な情報管理をしていたと考えています。一部報道はされたものの、最終案は当局と当社以外は把握していませんでしたので、情報管理は適切に出来ていたと考えています。
- Q. 資本政策の発表はこのタイミングで無ければならなかったのか？
- A. 健全化計画を公表するタイミングで、今後の資本政策を示しておく必要があると考えました。また、今後ますますバーゼルⅢの内容が具体化する中で、様々な情報が流れ、マーケットが混乱することは望ましくないと判断しました。

以上